

今日のキーワード インドネシアの国家予算案(アジア)

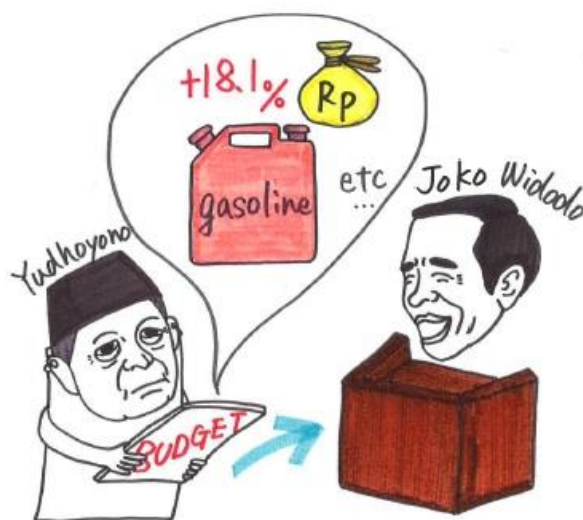
インドネシア政府は、2015年度(2015年1月～12月)の国家予算案を発表しました。予算案は、2015年度の経済成長率やインフレ率の見通しなどに基き財務省が原案を作成し、大統領により国会に提出されます。国会へ提出後、通常は3カ月程の期間をかけて審議されます。今回はユドヨノ大統領の任期(2期目、2009年10月～2014年10月)最後の予算案となりました。

ポイント1 歳出総額は2,020兆ルピアへ拡大 財政収支の赤字はGDP比で0.1%ポイント低下

■8月15日に発表された2015年度予算案は、歳出総額が2,020兆ルピア(前年度比+7.6%、約17兆7,000億円)、歳入総額が1,762兆ルピア(同+7.8%、約15兆5,000億円)となりました。歳入から歳出を引いた財政収支はGDP比で▲2.3%の赤字となりました。今年度(修正後の2014年度予算)に比べて0.1%ポイントのマイナス幅の縮小となり、ある程度の財政規律の維持が図られました。

ポイント2 補助金支出を拡大し国民生活に配慮 経済成長が加速することによる税収増を見込む

- 歳出の内訳は、補助金に434兆ルピア(同+7.6%、うち石油燃料向け同+18.1%)が配分され低所得者を中心とした国民生活に配慮する内容となりました。その他、公共投資などの経済分野が210兆ルピア(同+5.6%)などとなりました。歳入面では、税収が所得税などの増加により同+10.0%とされ、資源価格の低迷による国営資源企業からの収入の落ち込みを補う見込みです。
- 予算案の前提となる2015年度の実質GDP成長率は前年度比+5.6%、消費者物価指数の上昇率は同+4.4%とされました。経済成長率の緩やかな加速と物価上昇率の低下が見込まれています。



今後の展開 次期大統領は、補助金重視からインフラ支出拡大による成長重視へ？

■消費拡大にはプラス

今回の予算案は、補助金が拡大したことを除き、今年度分から大きな変更は見られませんでした。補助金の拡大は消費を拡大させる一方、燃料輸入が増加しやすくなり、経常収支の赤字を拡大させる要因にもなります。市場は、補助金を削減し、インフラ投資を拡大することを評価する傾向にあります。

■次期大統領の修正に注目

今年10月20日に、7月の大統領選挙で当選した闘争民主党のジョコ・ウィドド氏が大統領に就任する予定です。ユドヨノ大統領は、次期大統領の意向は予算案に反映されていないとし、今後の修正に含みを持たせました。次期大統領は国民生活に痛みのある補助金削減と、中長期的な経済成長を重視したインフラ支出の拡大のバランスをどうするか、今後の注目点のひとつとなりそうです。

ここも チェック!

2014年07月29日【キーワード No.1,380】「ADB」は堅調な経済見通しを維持(アジア)

2014年07月08日【キーワード No.1,366】明日のインドネシア大統領選挙は接戦の見込み(アジア)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。